

2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月12日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 木村 重夫
 (氏名) 松波 郷典
 配当支払開始予定日

TEL 0587-93-2411
 2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,422	7.6	438	16.0	444	18.4	327	7.6
2019年3月期	5,871	2.5	521	15.5	544	18.6	354	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	403.80		2.2	2.7	8.1
2019年3月期	436.82		2.5	3.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期	16,652	14,642	87.9
2019年3月期	16,504	14,521	88.0

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,642百万円 2019年3月期 14,521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,062	685	227	4,011
2019年3月期	798	3,723	227	2,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		120.00		160.00	280.00	227	64.1	1.6
2020年3月期		120.00		160.00	280.00	227	69.3	1.6
2021年3月期(予想)								

- 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。
- 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では、業績の見通しがないため未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で、業績予想とともに速やかに公表します。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

今後の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算出できないため、業績予想につきましては、未定であります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	893,000 株	2019年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	80,747 株	2019年3月期	80,737 株
期中平均株式数	2020年3月期	812,259 株	2019年3月期	812,267 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表時において合理的な予想の算出が困難なため未定としております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 参考資料	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済は、底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりましたが、10月以降は消費税増税や自然災害の影響により消費者マインドは冷え込み、さらに年明け以降の新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動が制限されるなど、景気は急速に悪化いたしました。一方、世界経済においても、同感染症の長期化・深刻化による世界的な景気減速が懸念され、収束に向かう見通しは立っておらず、实体经济への負の影響がどこまで及ぶか予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、さらなる原価低減のための省人化設備に投資をいたしました。また、不動産セグメントにおいて、賃貸物件を一部売却いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は5,422百万円(前期比92.4%)、営業利益は438百万円(前期比84.0%)、経常利益は444百万円(前期比81.6%)、当期純利益は327百万円(前期比92.4%)となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、2020年に予定されていた東京オリンピックに向けたトイレ改修需要が増加したため、トイレブース向けの販売は増加しましたが、首都圏オフィスおよび新築改修需要が一段落した上、10月からの消費税増税の影響もあり、オフィス家具市場及び建材市場の販売は減少しました。不燃メラミン化粧板は、アパートなどの賃貸住宅の完工件数が前年を下回ったことに加え、消費税増税の影響もあり、減少しました。その結果、化粧板製品の売上高は3,632百万円(前期比91.1%)となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、米中貿易摩擦の影響により、国内のプリント基板業界の景気が急速に悪化したこと及び10月に発生した台風の影響で一部基板メーカーの供給が停止した事も重なり、プリント基板用フェノール積層板の需要が大幅に減少しました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は607百万円(前期比77.5%)となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う土木関連工事、建築関連工事への拡販、及びDIY市場、展示会にて市販のコーキングガンで施工可能な小容量カートリッジ「ELL150」の情報発信に注力しました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は783百万円(前期比104.2%)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,024百万円(前期比91.0%)となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、前期に取得した賃貸オフィス物件が当事業年度の収益に寄与したため、売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は398百万円(前期比114.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より148百万円増加して16,652百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より1,194百万円増加の6,536百万円、固定資産は前事業年度末より1,046百万円減少の10,116百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、現金及び預金の増加等によるものです。固定資産減少の主な原因は、固定資産の売却等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より27百万円増加して2,009百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より3百万円増加の1,436百万円、固定負債は前事業年度末より23百万円増加の573百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、買掛金の減少及び未払消費税等の増加等によるものです。固定負債増加の主な原因は、役員退職慰労引当金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より121百万円増加して14,642百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.0%から87.9%になり、1株当たり純資産は17,877円60銭から18,026円83銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により1,062百万円増加、投資活動により685百万円増加、財務活動により227百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1,524百万円増加し、当事業年度末には4,011百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,062百万円(前期比133.1%)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、472百万円(前期比93.1%)であったことと、減価償却費を413百万円(前期比97.3%)計上したことに対し、法人税等の支払額が177百万円(前期比88.9%)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は685百万円(前年同期は3,723百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入164百万円及び投資有価証券の売却による収入が618百万円(前期比133.7%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は227百万円(前期比99.9%)となりました。これは、配当金の支払額が227百万円(前期比99.8%)であったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、米中貿易摩擦の影響、中東における米国とイランの対立激化等の地政学リスクの高まりに加え、新型コロナウイルスの長期化・深刻化による世界的な景気減速が懸念され、一層先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社は、化粧板製品では、木目調人工大理石「バイオマーブル」の色柄を厳選し、木目9柄、単色1柄の10柄をラインナップするとともに、カウンターとして加工しやすい製品サイズを追加し、販売強化に注力いたします。不燃板製品では、モザイク柄同調エンボスメラミン不燃板「モザイコ」の製品サイズについて、従来の3×8サイズに加え、3×2サイズ、3×4サイズ、3×6サイズをラインナップに追加し、販売強化に注力いたします。

なお、今後の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算出できないため、業績予想及び配当予想につきましては、未定であります。

今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,459	3,705,690
受取手形	341,965	279,895
電子記録債権	673,109	604,752
売掛金	1,075,618	907,089
有価証券	85,954	306,007
商品及び製品	259,735	246,107
仕掛品	44,710	40,771
原材料及び貯蔵品	368,229	416,235
前渡金	25,621	14,350
未収入金	315	354
未収消費税等	54,138	-
その他	10,724	14,805
流動資産合計	5,341,582	6,536,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,927,685	4,821,311
減価償却累計額	△1,917,863	△2,029,403
建物(純額)	3,009,822	2,791,908
構築物	250,292	244,994
減価償却累計額	△220,536	△220,794
構築物(純額)	29,755	24,200
機械及び装置	5,340,565	5,432,073
減価償却累計額	△4,446,717	△4,689,237
機械及び装置(純額)	893,847	742,836
車両運搬具	47,680	49,375
減価償却累計額	△43,952	△46,666
車両運搬具(純額)	3,728	2,709
工具、器具及び備品	205,014	195,814
減価償却累計額	△192,549	△188,709
工具、器具及び備品(純額)	12,464	7,104
土地	5,084,954	5,084,469
建設仮勘定	1,954	-
有形固定資産合計	9,036,527	8,653,228
無形固定資産		
ソフトウェア	15,892	12,767
電話加入権	2,439	2,439
その他	27	10
無形固定資産合計	18,360	15,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,242	1,023,318
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	10,009	2,883
保険積立金	207,176	208,168
繰延税金資産	99,476	102,697
その他	109,650	109,545
投資その他の資産合計	2,107,565	1,447,623
固定資産合計	11,162,453	10,116,069
資産合計	16,504,036	16,652,129

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123,560	106,272
電子記録債務	587,989	573,187
買掛金	303,183	252,150
未払金	3,048	3,471
未払費用	118,455	102,333
未払法人税等	101,952	81,355
未払消費税等	-	118,047
前受金	5,472	5,552
預り金	91,775	81,807
賞与引当金	48,535	50,460
設備関係支払手形	48,634	61,928
流動負債合計	1,432,609	1,436,567
固定負債		
役員退職慰労引当金	325,900	340,161
資産除去債務	25,130	25,441
その他	199,076	207,606
固定負債合計	550,106	573,209
負債合計	1,982,715	2,009,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37,929	5,458
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	3,090,260	3,223,296
利益剰余金合計	10,107,036	10,207,600
自己株式	△371,240	△371,302
株主資本合計	14,556,711	14,657,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,391	△14,861
評価・換算差額等合計	△35,391	△14,861
純資産合計	14,521,320	14,642,352
負債純資産合計	16,504,036	16,652,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,213,993	4,713,058
商品売上高	253,353	255,555
その他の売上高	403,857	454,128
売上高合計	5,871,204	5,422,742
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	235,481	259,735
当期商品仕入高	273,450	240,700
当期製品製造原価	3,295,682	2,961,228
合計	3,804,614	3,461,664
他勘定振替高	4,492	2,330
商品及び製品期末たな卸高	259,735	246,107
商品及び製品売上原価	3,540,385	3,213,226
その他の原価	236,978	219,171
売上原価合計	3,777,364	3,432,398
売上総利益	2,093,839	1,990,344
販売費及び一般管理費		
荷造費	210,273	195,716
運賃	303,501	314,363
広告宣伝費	34,436	24,749
役員報酬	84,720	83,814
給料及び手当	351,812	356,798
賞与	63,911	64,466
賞与引当金繰入額	23,512	25,526
役員退職慰労引当金繰入額	14,268	14,261
法定福利費	65,613	67,405
退職給付費用	12,557	13,235
旅費及び交通費	30,419	26,562
賃借料	14,844	14,413
減価償却費	22,791	21,251
租税公課	45,757	48,429
研究開発費	133,521	132,592
その他	160,489	148,698
販売費及び一般管理費合計	1,572,430	1,552,285
営業利益	521,408	438,058

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,879	12,994
受取配当金	22,832	2,621
為替差益	4,675	946
その他	5,966	3,921
営業外収益合計	40,354	20,482
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	12,082	12,779
支払手数料	4,990	1,128
その他	58	0
営業外費用合計	17,138	13,914
経常利益	544,625	444,626
特別利益		
固定資産売却益	—	82,361
投資有価証券売却益	46,801	—
特別利益合計	46,801	82,361
特別損失		
固定資産除却損	862	0
投資有価証券売却損	—	54,370
投資有価証券評価損	82,680	—
特別損失合計	83,543	54,370
税引前当期純利益	507,883	472,617
法人税、住民税及び事業税	195,399	157,760
法人税等調整額	△42,333	△13,140
法人税等合計	153,065	144,619
当期純利益	354,817	327,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
特別償却準備 金					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	70,389	6,350,000	2,930,418	9,979,653
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△32,459		32,459	—
剰余金の配当							△227,435	△227,435
当期純利益							354,817	354,817
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,459	—	159,842	127,382
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	37,929	6,350,000	3,090,260	10,107,036

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△371,193	14,429,375	△19,892	△19,892	14,409,483
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△227,435			△227,435
当期純利益		354,817			354,817
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△15,498	△15,498	△15,498
当期変動額合計	△46	127,335	△15,498	△15,498	111,837
当期末残高	△371,240	14,556,711	△35,391	△35,391	14,521,320

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	37,929	6,350,000	3,090,260	10,107,036
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△32,471		32,471	—
剰余金の配当							△227,433	△227,433
当期純利益							327,998	327,998
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,471	—	133,035	100,564
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	5,458	6,350,000	3,223,296	10,207,600

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△371,240	14,556,711	△35,391	△35,391	14,521,320
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩					—
剰余金の配当		△227,433			△227,433
当期純利益		327,998			327,998
自己株式の取得	△62	△62			△62
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			20,529	20,529	20,529
当期変動額合計	△62	100,501	20,529	20,529	121,031
当期末残高	△371,302	14,657,213	△14,861	△14,861	14,642,352

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	507,883	472,617
減価償却費	425,661	413,963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△813	1,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,268	14,261
受取利息及び受取配当金	△29,712	△15,615
支払利息	6	6
為替差損益 (△は益)	△4,675	△946
支払手数料	4,990	1,128
固定資産除却損	862	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△82,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,801	54,370
投資有価証券評価損益 (△は益)	82,680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	139,285	298,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,804	△30,438
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62,261	7,174
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,905	7,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,693	△83,122
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,888	△16,122
未払又は未収消費税等の増減額	△98,748	172,185
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,305	△8,758
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	81,204	8,834
小計	966,367	1,215,290
利息及び配当金の受取額	31,898	25,147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△199,896	△177,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,370	1,062,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,086,440	△91,329
有形固定資産の売却による収入	—	164,828
無形固定資産の取得による支出	△7,544	△4,141
投資有価証券の取得による支出	△1,085,887	—
投資有価証券の売却による収入	462,872	618,634
保険積立金の積立による支出	△1,607	△991
その他	△4,990	△1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,723,598	685,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△227,414	△227,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,414	△227,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,491	2,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,140,150	1,524,283
現金及び現金同等物の期首残高	5,627,564	2,487,414
現金及び現金同等物の期末残高	2,487,414	4,011,697

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,523,978	347,225	5,871,204	—	5,871,204
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,523,978	347,225	5,871,204	—	5,871,204
セグメント利益	745,946	138,399	884,345	△362,937	521,408
セグメント資産	8,397,113	6,160,579	14,557,692	1,946,343	16,504,036
その他の項目					
減価償却費	323,353	94,778	418,131	7,530	425,661
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	310,368	2,850,253	3,160,622	—	3,160,622

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,024,149	398,592	5,422,742	—	5,422,742
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,024,149	398,592	5,422,742	—	5,422,742
セグメント利益	577,760	204,786	782,547	△344,489	438,058
セグメント資産	9,351,659	6,014,353	15,366,012	1,286,116	16,652,129
その他の項目					
減価償却費	307,301	100,136	407,438	6,524	413,963
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	111,943	—	111,943	—	111,943

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	17,877円60銭	18,026円83銭
1株当たり当期純利益	436円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	403円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	354,817	327,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,817	327,998
期中平均株式数(株)	812,267	812,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 参考資料

2020年3月期 決算短信参考資料
(2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年5月12日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

2020年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 2020年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	5,422百万円	対前期増減率	7.6%減
営業利益	438百万円	〃	16.0%減
経常利益	444百万円	〃	18.4%減
当期純利益	327百万円	〃	7.6%減
1株当たり当期純利益	403円80銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	3,632	67.0	△8.9	高圧メラミン化粧板は、2020年に予定されていた東京オリンピックに向けたトイレ改修需要が増加したため、トイレブース向けの販売は増加しましたが、首都圏オフィスおよび新築改修需要が一段落した上、10月からの消費税増税の影響もあり、オフィス家具市場及び建材市場の販売は減少しました。不燃メラミン化粧板は、アパートなどの賃貸住宅の完工件数が前年を下回ったことに加え、消費税増税の影響もあり、減少しました。
電子部品業界向け製品	607	11.2	△22.5	電子部品業界向け製品は、米中貿易摩擦の影響により、国内のプリント基板業界の景気が急速に悪化したこと及び10月に発生した台風の影響で一部基板メーカーの供給が停止した事も重なり、プリント基板用フェノール積層板の需要が大幅に減少しました。
ケミカルアンカー製品	783	14.5	4.2	ケミカルアンカー製品は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う土木関連工事、建築関連工事への拡販、及びDIY市場、展示会にて市販のコーキングガンで施工可能な小容量カートリッジ「ELL150」の情報発信に注力しました。
小計	5,024	92.6	△9.0	
不動産事業	398	7.4	14.8	不動産事業は、前期に取得した賃貸オフィス物件が当事業年度の収益に寄与したため、売上は増加いたしました。
合計	5,422	100.0	△7.6	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は63.3%と前事業年度より1.2ポイント改善し、売上高販管費比率は28.6%と前事業年度より1.8ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は8.1%と前事業年度より0.8ポイント悪化いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場の生産設備等に111百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、413百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり160円、年間配当金280円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産16,652百万円、純資産14,642百万円、自己資本比率87.9%、1株当たり純資産額18,026円83銭であります。

(7) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により1,062百万円増加、投資活動により685百万円増加、財務活動により227百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1,524百万円増加し、当事業年度末には、4,011百万円となりました。

2. 次期の見通し

なお、今後の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算出できないため、通期の業績予想及び配当予想につきましては、未定であります。

今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。